

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン 令和2年度実績評価一覧
 事前に備えるべき目標6(「稼ぐ力」を確保できる経済活動の機能を維持する)

通番	施策体系情報		事業基礎情報 (アクションプラン掲載事業)				取組・目標値 (アクションプラン掲載)						
	主該当リスクシナリオ	施策分野	担当局	担当課	事業の名称	事業概要	令和元年度末の取組・目標値	令和元年度末時実施内容及び進捗状況	令和2年度末の取組・目標値	令和2年度末の取組状況	実績評価	実績評価の理由	新型コロナウイルスの影響
87	6-1	農業・産業の生産力が大幅に低下する事態 (産業・金融)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	企業・団体との防災ネットワークの形成	災害時において、地域の企業・団体が、得意分野の物資等を提供する協力体制の充実を図るため、企業・団体との防災ネットワークの構築を促進する。	総合防災訓練等を通して協定締結企業との連携強化を図るとともに、必要に応じて新規の協定を締結する。	㈱ジェイコム埼玉・東日本と災害時における放送等に関する協定、㈱サイニチホールディングスと埼玉日産自動車㈱と無人航空機及び電気自動車による協力に関する協定、埼玉トヨタ自動車㈱、埼玉日産自動車㈱と電気自動車等による電力供給に関する協定を新規で締結した。	総合防災訓練等を通して協定締結企業との連携強化を図るとともに、必要に応じて新規の協定を締結する。	大宮駅西口第3-B地区市街地再開発組合と災害時における帰宅困難者の受入れに関する協定、東日本段ボール工業組合と災害時における段ボール製品の調達に関する協定、東京電力パワーグリッド株式会社と災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定、学校法人 芝浦工業大学と災害時における避難場所としての施設利用に関する協定を新規で締結した。	—	新規の協定の締結を行うことはできたが、総合防災訓練が規模縮小となり、協定締結企業の参加が見送られたため、書面や電話での連携強化依頼となった。	○
88	6-1	農業・産業の生産力が大幅に低下する事態 (産業・金融)	経済局	経済政策課	さいたま市CSRチャレンジ企業認証の促進	CSR(企業の社会的責任)活動の普及のために作成した「さいたま市CSRチェックリスト」により、その中で防災についても積極的な取り組みを促す。	さいたま市CSRチャレンジ認証企業数 25件	さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度の普及を図るため、経済団体・中小企業の支援団体、金融機関等と連携し実施。 令和元年度さいたま市CSRチャレンジ認証企業数 20件	さいたま市CSRチャレンジ認証企業数 25件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、令和2年度新規認証企業の募集を中止。	C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、令和2年度新規認証企業の募集を中止したため。 令和3年4月1日から「SDGs企業認証制度」に移行し、電子申請対応とするなどコロナ禍においても申請を受け付けられるようにする。	○
89	6-1	農業・産業の生産力が大幅に低下する事態 (産業・金融)(農業)	経済局	経済政策課、農業政策課、観光国際課	風評被害の防止	産業復興において支障となる風評被害を防止するため、被害状況や復興状況に関する情報発信のあり方を検討する。	災害状況を踏まえ、事実を迅速かつ正確に、HP等を活用して発信する。	農産物について、市及び県にて実施した放射能検査結果をHPを通じて公表した。	農産物について、市及び県にて実施した放射能検査結果をHPを通じて公表した。	B	東日本大震災による放射能に対する農産物の風評被害に対し、適切に対応したため、B評価とした。		
90	6-1	農業・産業の生産力が大幅に低下する事態 (産業・金融)(農業)	経済局	経済政策課	企業BCPの取組促進	企業の事業継続計画(BCP)について、「公益財団法人さいたま市産業創造財団」と連携し、取組を推進する。	課題解決社数 65社	中小企業者等の抱える課題解決に対し、窓口相談、専門家派遣を実施しました。 課題解決社数 72社	課題解決社数 70社	中小企業者等の抱える課題解決に対し、窓口相談、専門家派遣を実施しました。 課題解決社数 53社	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、専門家派遣を約3か月間停止した影響により、目標70社に対して53社となり、目標が未達成となったため、C評価とした。今後は令和2年度中から実施しているオンラインを活用した窓口相談や専門家派遣を実施することで、取組を推進する。	○